



平成30年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 JTトラスト株式会社
 コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	66,895	5.0	2,691	64.7	1,511	79.7	16	99.7	20		3,263	82.9
29年3月期第3四半期	63,718		7,635		7,449		6,343		6,187		19,114	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	0.20	0.20
29年3月期第3四半期	57.54	57.45

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	682,761	157,867	152,266	22.3
29年3月期	619,865	155,913	150,284	24.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	88,577		2,844		448		4.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	112,579,370 株	29年3月期	112,536,970 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	9,598,364 株	29年3月期	9,598,184 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	102,963,742 株	29年3月期3Q	107,544,507 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成30年2月14日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は本日、動画は開催後当社ウェブサイトで公開する予定です。

3. 当社グループは、平成30年3月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(初度適用)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国、中国経済に牽引されて収益拡大が継続するなど、緩やかながらも回復基調で推移しておりますが、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や、米国の不安定な政策運営及び中東・東アジアの地政学的リスクなど懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国経済においては、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、雇用・所得環境も改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にあります。また、アジア地域においても、韓国では、海外経済の回復に支えられ韓国企業が高シェアを誇る半導体メモリーなどの輸出が伸びている中、消費も緩やかに改善されており、今後も堅実な成長傾向が続くものと見込まれております。また、インドネシアでも、財政支出や金融緩和により個人消費や民間投資が堅調に伸びていることや、所得の上昇により消費者の購買力向上が見込まれることから、今後も経済成長が加速していくものと見込まれております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当第3四半期連結累計期間においても、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

(i) 国内での事業展開について

信用保証業務においては、2017年5月に、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が新たに株式会社大正銀行と保証業務提携契約を締結し、さらに2017年12月から、新たな保証提携商品として株式会社西京銀行と海外不動産担保ローンに対する保証を開始いたしました。

また、総合エンターテインメント事業及び不動産事業等を行う会社を傘下に持つ株式会社KeyHolder（2017年10月1日商号変更、旧商号「アドアーズ株式会社」、以下「キーホルダー」及び傘下の子会社を総称して「キーホルダーグループ」という。）においては、今後、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やキーホルダーグループ全体の経営資源の最適配分を図っていくことが必要であると判断し、2017年10月1日に持株会社体制へ移行いたしました。

(ii) 韓国での事業展開について

貯蓄銀行業務においては、金融当局の家計貸付残高規制により、新規貸付件数及び残高の伸びが抑えられ、銀行業における貸出金残高の伸びを鈍化させております。それに伴う収益への影響を最大限カバーすべく、審査基準の見直しによる優良顧客の取り込みや企業向け貸付の強化など、貸付債権のポートフォリオの入れ替えを行っているほか、譲渡債権に対する保証や新たな保証モデルの取組みを開始するなど貸付金利息以外の収益源の確保に向けた検討や導入を行っております。

一方で、債権回収業務においては、韓国の貯蓄銀行並びにキャピタル会社の貸倒引当基準が強化されたことにより、利益確保のため他社からのNPL債権（Non-Performing Loan：不良債権）の売却案件の増加が予想されることから、今後も、債権買取りを通じて、業容の拡大を見込んでおります。

(iii) 東南アジアでの事業展開について

インドネシアでは、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）が財務健全性の向上から収益基盤強化の段階へと移行しております。預金についてCASA比率（普通・当座預金比率）を高め平均預金金利を引き下げるとともに、貸出金について10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、1～5億円規模のミディアムローンを増やすなど貸出ポートフォリオの入れ替えにより平均貸出金利を引き上げ、純金利収入の増加を図るなど収益基盤の強化等に注力してまいりました。

また、投資事業において、シンガポールを拠点とするJTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「Jトラストアジア」という。）が投資案件のひとつとしてASEAN市場においてDigital Finance事業を展開しているGroup Lease PCL（タイ：タイ証券取引所上場、以下、「GL」という。）株式に投資しているほか、GLがインドネシアに設立したマルチファイナンス会社PT Group Lease Finance Indonesia（以下、「GLFI」という。）に20%出資しており、Jトラスト銀行インドネシアがGLFIの顧客に対する貸付を通してインドネシアにおけるリテール・ファイナンスの拡大に注力してまいりました。Jトラストアジアが引き受けたGL転換社債180百万USドルにつきましては、2017年10月16日にタイ証券取引委員会（以下、「タイSEC」という。）から、GL元最高経営責任者（CEO）であった此下益司氏（以下、「此下氏」という。）が、タイSECから偽計及び不正行為を行ったとして刑事告発され、同氏はタイ法務省特別捜査局による調査を受けることとなったと発表されたため、

Jトラストアジアは、G Lに対して転換社債契約を解消し、返還を請求する旨、通知いたしました。その後、G Lから転換社債契約の解消及び返済要求は行い得ないとの回答があったことから、Jトラストアジアは、タイにおいて、G L、此下氏、及び関連取締役に対する補償請求のための訴訟の提起やG Lに対する会社更生の申し立て、並びにG L、此下氏、及び関連当事者に対する刑事告発を行いました。さらには、シンガポールにおいて、此下氏、G Lの子会社、その他の関連法人に対して資産凍結命令を取得し、英領バージン諸島においては、此下氏や関連法人に対する資産凍結命令を取得いたしました。

(iv) その他

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、第1四半期連結会計期間よりIFRSを任意適用することといたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、国内金融事業及び韓国金融事業が順調に推移したことや、G L転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益計上等により66,895百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、営業利益はG L株式の減損損失や転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上したこと等により大幅に減少し2,691百万円（前年同期比64.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は20百万円（前年同期は6,187百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

① 国内金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、日本保証が行っております。不動産関連の保証事業に注力することを重点施策としており、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務に注力するとともに、リバースモーゲージ型不動産担保カードローンの保証や海外不動産担保ローンに対する保証といった新たな保証スキームも加え順調に保証残高を伸ばしております。また、保証提携先金融機関も増加しており、2017年12月末現在、地域金融機関7行と保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では16,575百万円（前年同期比10.2%増）、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより112,313百万円（前年同期比83.3%増）となり、債務保証残高の合計では128,888百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

(債権回収業務)

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は12,570百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、Jトラストカード株式会社が行っております。カードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止し、ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あっせん部門を中心に実績を重ね収益確保に努めておりますが、割賦立替金残高は直近では取扱高が減少し、かつ回収額が増加したことにより減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は2,490百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(その他の金融業務)

その他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っておりますが、事業の軸足を不動産関連の保証事業に移したことにより、貸出金残高は一貫して減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における貸出金残高につきましては、商業手形が885百万円（前年同期比4.0%減）、営業貸付金が2,685百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は7,117百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は3,495百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

② 韓国金融事業

(貯蓄銀行・キャピタル業務)

J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタル株式会社（以下、「J Tキャピタル」という。）が割賦業務及びリース業務を行っております。総合金融グループとしての事業基盤は既に確立されており、各事業体を有機的に連携させ、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図っております。また、優良な消費者向けローンの増加により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図っております。銀行業における貸出金につきましては、効果的な営業戦略及びマーケティングにより新規貸付件数及び残高が順調に伸びたこと等により増加しております。また、営業貸付金につきましては、J Tキャピタルにおいて2016年9月に改正施行された与信専門金融業法の個人信用貸付比率の規定を遵守するため、個人信用貸付債権の譲渡を行い減少した一方、企業貸付等個人信用貸付債権以外の債権が増加したことにより、当該規定を遵守しつつ残高は増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における貸出金残高は順調に増加し、貯蓄銀行業務では銀行業における貸出金は273,477百万円（前年同期比26.1%増）となりました。また、キャピタル業務では有担保（不動産・政府保証等）貸付や大企業向け貸付等が増加したことによりJ Tキャピタル、T A資産管理貸付株式会社合計の営業貸付金は64,252百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

(債権回収業務)

T A資産管理貸付株式会社がN P L債権の買取及び回収業務を行っており、高い回収力を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は、2,248百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は26,790百万円（前年同期比28.6%増）、セグメント利益は3,097百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

③ 東南アジア金融事業

(銀行業務)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。当社グループでは、前連結会計年度までに、長らくインドネシア預金保険機構の管理下にあった同行の再生に向けて、事業構造改革に取り組んでまいりました。財務健全性を高めるため、貸付債権の見直しによる貸倒引当金の大幅な積み増しを行い、さらに人員削減、重複店舗の整理統合も完了したことから、ようやく事業基盤の整備が図れ、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制へと移行できたものと考えております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における銀行業における貸出金は貸出ポートフォリオの入れ替えにより大口の貸出金を圧縮したことにより、95,180百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(債権回収業務)

インドネシアにおいて、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラスト銀行インドネシアから譲受けた買取債権残高は回収が順調に進んだことに加えて、当第3四半期連結会計期間末において簿価修正を行ったことにより減少し1,112百万円（前年同期比60.2%減）となりました。今後も担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、Jトラスト銀行インドネシアにおいて預金金利の低下や、貸出ポートフォリオの入れ替えによる純金利収入の増加等により銀行業における営業収益が増加したことに加え、前第3四半期連結累計期間に事業構造改善引当金を計上したことと比べその他の費用が減少したことにより、東南アジア金融事業における営業収益は10,583百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は1,105百万円（前年同期は3,481百万円のセグメント損失）となりました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、アドアーズ株式会社（2017年10月1日商号変更、旧商号「アドアーズ分割準備株式会社」、以下「アドアーズ」という。）が、2017年10月1日付けで会社分割により総合エンターテインメント施設運営等をキーホルダーから承継しております。また、ハイライツ・エンタテインメント株式会社が遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っております。アドアーズにおいては、主力のカテゴリであるメダルゲームやクレーンゲームにおける各種イベントを実施したほか、VRエンターテインメント施設の「VR PARK TOKYO」を、既存店である池袋サンシャイン店と狸小路店の一部フロアを改装して新たに開設し、コラボカフェやカラオケ等のコンテンツ部門において培ったリレーションを活かしてアドアーズオリジナルのVRコンテンツの作成・提供を開始するなどIPコンテンツを活用した各種取り組みを積極的に実施し売上強化に努めましたが、全体として集客が伸び悩み、売上・利益面とも軟調に推移しました。また、ハイライツ・エンタテインメント株式会社においても、新遊技機の販売方法についてレンタル方式等を採用したことから収益計上が長期化し、売上・利益面とも軟調に推移しました。

なお、アドアーズは2018年2月27日開催予定のキーホルダー株主総会において、株式譲渡に係る特別決議が承認可決されることを条件として、同年3月26日に連結子会社から除外となる予定であります。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は、前連結会計年度末にアミューズメント機器用景品の製造・販売を行っていた株式会社ブレイク及びBREAK ASIA LIMITEDの株式を譲渡し連結子会社から除外したことにより減少したうえ、メダル及びクレーンゲームでの稼働が伸び悩んだことや、新遊技機の販売方法の変更が影響し9,599百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント損失は673百万円（前年同期は86百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、主にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット業務につきましてはキーホルダーが行っております。不動産事業につきましては、戸建分譲において営業拠点の拡大に伴い取扱い件数が増加したものの、利益面では土地の仕入れ価格に加え、施工人件費等の高騰などの影響を受けて軟調に推移いたしました。一方、不動産アセット業務につきましては保有不動産の安定した賃料収入により堅調に推移しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は4,404百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は230百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。Jトラストアジアは、今後もシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行うことにより、成長著しい東南アジア地域で事業の拡大を目指してまいります。

以上の結果、投資事業における営業収益は、前第3四半期連結累計期間にPT Bank Mayapada International Tbk.の株式売却益やGLの転換社債の新株予約権部分について評価益をその他の営業収益に計上したことに対して、GL転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益をその他の営業収益に計上したことにより7,319百万円（前年同期比8.2%減）とほぼ同水準となりましたが、セグメント損益は、GL株式の減損損失や転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上したこと等により大幅に減少し2,759百万円のセグメント損失（前年同期は7,738百万円のセグメント利益）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。また、キーノートが商業施設建築事業を行っており、得意とする設計案件を積極的に獲得し売上を伸ばしております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は、前第3四半期連結累計期間にキーノートの商業施設建築事業において大型施工案件の売上を計上したこと比べ減少し1,726百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期は72百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ62,895百万円増加し682,761百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金が43,101百万円、営業債権及びその他の債権が17,166百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ60,941百万円増加し524,894百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が46,179百万円、社債及び借入金が11,120百万円増加したこと等により増加したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1,953百万円増加し157,867百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を1,235百万円実施したことにより利益剰余金が1,241百万円減少したこと等により減少した一方で、その他の包括利益の増加によりその他の資本の構成要素が3,233百万円増加したこと等により増加したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,450百万円増加し、85,117百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3,458百万円（前年同期は6,545百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における預金の増加額が30,040百万円と資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増加額が30,909百万円、法人所得税等の支払額が2,102百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、244百万円（前年同期は10,854百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却による収入75,731百万円が、銀行業における有価証券の取得による支出74,926百万円を上回ったことにより資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4,893百万円（前年同期比163.5%増）となりました。これは主に、社債の償還による支出が5,541百万円、配当金の支払額が1,235百万円、長期借入金に係る資金の純減額が633百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、社債の発行による収入が7,034百万円、短期社債の純増額が5,831百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2017年5月12日に公表いたしました2018年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2018年2月13日に公表いたしました「Group Lease PCLに関する営業損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産				
現金及び現金同等物		87,137	80,666	85,117
営業債権及びその他の債権		74,875	78,416	95,583
銀行業における有価証券		26,198	30,459	32,698
銀行業における貸出金		218,885	311,480	354,581
営業投資有価証券		13,057	21,494	2,870
有価証券		970	144	113
その他の金融資産		33,017	38,066	54,033
持分法で会計処理している投資		—	168	157
棚卸資産		4,382	6,848	9,309
売却目的で保有する資産		933	4,199	1,946
有形固定資産		5,823	5,622	5,815
投資不動産		2,919	2,249	606
のれん		32,517	32,140	32,226
無形資産		3,905	3,459	3,314
繰延税金資産		1,726	1,476	1,510
その他の資産		2,421	2,971	2,875
資産合計		508,772	619,865	682,761

(単位:百万円)

注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債			
営業債務及びその他の債務	6,589	8,110	9,989
銀行業における預金	271,496	364,462	410,642
社債及び借入金	52,825	72,139	83,259
その他の金融負債	5,565	8,182	9,925
未払法人所得税等	768	1,205	556
引当金	1,940	2,128	2,037
繰延税金負債	1,361	759	1,260
その他の負債	5,766	6,963	7,222
負債合計	346,313	463,952	524,894
資本			
資本金	53,616	53,630	53,635
資本剰余金	51,581	52,743	52,728
自己株式	△406	△7,685	△7,685
その他の資本の構成要素	132	2,091	5,324
利益剰余金	52,196	49,504	48,263
親会社の所有者に帰属する 持分合計	157,121	150,284	152,266
非支配持分	5,336	5,628	5,600
資本合計	162,458	155,913	157,867
負債及び資本合計	508,772	619,865	682,761

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業収益	63,718	66,895
営業費用	33,931	45,682
販売費及び一般管理費	20,576	19,475
その他の収益	1,049	1,207
その他の費用	2,623	253
営業利益	7,635	2,691
金融収益	366	47
金融費用	548	1,215
持分法による投資損失(△)	△3	△11
税引前四半期利益	7,449	1,511
法人所得税費用	1,106	1,495
四半期利益	6,343	16
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	6,187	△20
非支配持分	155	37
四半期利益	6,343	16
1株当たり四半期利益又は		
1株当たり四半期損失(△)		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は	57.54	△0.20
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)		
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化	57.45	△0.20
後1株当たり四半期損失(△)(円)		

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		6,343	16
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		160	△18
純損益に振り替えられることのない 項目合計		160	△18
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		441	4,299
売却可能金融資産の公正価値の純変動		12,163	△1,034
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		5	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		12,610	3,264
税引後その他の包括利益		12,771	3,246
四半期包括利益		19,114	3,263
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,931	3,212
非支配持分		183	51
四半期包括利益		19,114	3,263

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高		53,616	51,581	△406	132	52,196	157,121	5,336	162,458
四半期利益		—	—	—	—	6,187	6,187	155	6,343
その他の包括利益		—	—	—	12,743	—	12,743	28	12,771
四半期包括利益合計		—	—	—	12,743	6,187	18,931	183	19,114
新株の発行		7	7	—	—	—	15	—	15
剰余金の配当		—	—	—	—	△1,401	△1,401	—	△1,401
自己株式の取得		—	—	△7,279	—	—	△7,279	—	△7,279
その他		—	6	—	—	1	7	—	7
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		7	14	△7,279	—	△1,400	△8,657	—	△8,657
支配継続子会社に対する持分変動		—	1,390	—	—	—	1,390	△92	1,297
非支配持分への配当		—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他		—	—	—	—	—	—	0	0
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	1,390	—	—	—	1,390	△171	1,218
所有者との取引額合計		7	1,404	△7,279	—	△1,400	△7,267	△171	△7,438
2016年12月31日時点の残高		53,624	52,985	△7,685	12,876	56,983	168,785	5,348	174,134

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高		53,630	52,743	△7,685	2,091	49,504	150,284	5,628	155,913
四半期利益又は四半期損失(△)		—	—	—	—	△20	△20	37	16
その他の包括利益		—	—	—	3,233	—	3,233	13	3,246
四半期包括利益合計		—	—	—	3,233	△20	3,212	51	3,263
新株の発行		4	4	—	—	—	9	—	9
剰余金の配当		—	—	—	—	△1,235	△1,235	—	△1,235
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他		—	△19	—	—	15	△4	—	△4
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		4	△14	△0	—	△1,220	△1,230	—	△1,230
非支配持分への配当		—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他		—	△0	—	—	—	△0	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	△0	—	—	—	△0	△79	△79
所有者との取引額合計		4	△14	△0	—	△1,220	△1,230	△79	△1,309
2017年12月31日時点の残高		53,635	52,728	△7,685	5,324	48,263	152,266	5,600	157,867

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,449	1,511
減価償却費及び償却費	1,886	1,968
減損損失	249	4
受取利息及び受取配当金	△32,298	△40,919
支払利息	10,413	12,517
その他の損益(△は益)	1,915	△2,333
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△17,854	△10,276
銀行業における預金の増減額(△は減少)	76,915	30,040
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△77,486	△30,909
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,293	3,610
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	6,518	3,486
その他	△3,296	△294
小計	△27,880	△31,592
利息及び配当金の受取額	32,710	42,009
利息の支払額	△9,391	△12,326
法人所得税等の支払額	△1,763	△2,102
法人所得税等の還付額	1,487	553
事業構造改善費用の支払額	△1,709	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,545	△3,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の 取得による支出	△171	-
定期預金の増減額(△は増加)	614	287
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△1,330	△1,275
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	1,158	62
無形資産の取得による支出	△775	△461
銀行業における有価証券の取得による支出	△34,276	△74,926
銀行業における有価証券の売却による収入	13,056	75,731
銀行業における有価証券の償還による収入	10,183	980
子会社株式の取得による収入	46	-
子会社株式の売却による支出	-	△49
その他	641	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,854	244

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	△470	△36
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,969	△278
短期社債の純増減額 (△は減少)	9,077	5,831
長期借入金の返済による支出	△6,891	△13,736
長期借入れによる収入	17,538	13,103
社債の償還による支出	△5,905	△5,541
社債の発行による収入	150	7,034
リース債務の返済による支出	△284	△173
自己株式の取得による支出	△7,279	△0
ストック・オプションの行使による収入	9	5
配当金の支払額	△1,401	△1,235
非支配持分への配当金の支払額	△79	△79
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	1,345	-
その他	19	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857	4,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,542	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	87,137	80,666
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,878	2,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,716	85,117

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「国内金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。

「国内金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、割賦販売金融業務であります。「総合エンターテインメント事業」は、総合エンターテインメント施設運営業務、遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務であります。「不動産事業」は、主に一戸建分譲を中心とした不動産売買業務、不動産アセット業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	セグメント間取引 消去	合計
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	7,024	20,825	10,415	11,299	4,684	7,677	61,925	1,792	—	63,718
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	36	—	0	—	11	296	344	296	△641	—
計	7,060	20,825	10,415	11,299	4,696	7,973	62,270	2,089	△641	63,718
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,083	1,915	△3,481	△86	266	7,738	10,435	△72	20	10,383

全社費用等(注) 2

△2,747

営業利益

7,635

金融収益

366

金融費用

△548

持分法による投資損失(△)

△3

税引前四半期利益

7,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	セグメント 間取引 消去 (注) 2	合計
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	7,042	26,788	10,583	9,599	4,404	7,030	65,448	1,447	—	66,895
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	75	1	0	—	0	288	366	278	△644	—
計	7,117	26,790	10,583	9,599	4,404	7,319	65,814	1,726	△644	66,895
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,495	3,097	1,105	△673	230	△2,759	4,495	56	△51	4,500

全社費用等(注) 3

△1,808

営業利益

2,691

金融収益

47

金融費用

△1,215

持分法による投資損失(△)

△11

税引前四半期利益

1,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「セグメント間取引消去」には、報告セグメントに帰属しない全社分を含んでおります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間から国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・ 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を零とみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在で零とみなすことを選択しております。

・ 株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算日調整」には子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合に調整した金額を記載し、「表示組替」には日本基準表示科目において計上している金額をIFRS表示科目に組み替えた影響を記載し、「IFRS移行の影響」にはIFRS移行による調整の影響を記載しております。

2016年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預金	108,682	△4,811	△19,479	2,746	87,137	(1)	現金及び現金同等物
	—	△294	67,271	7,898	74,875	(2), (4), (5)	営業債権及びその他の債権
商業手形	1,428	—	△1,428	—	—		
営業貸付金	49,505	—	△49,505	—	—		
	—	910	25,287	—	26,198	(2), (4)	銀行業における有価証券
銀行業における貸出金	230,532	4,309	△10,451	△5,505	218,885	(2), (3), (4)	銀行業における貸出金
割賦立替金	2,449	—	△2,449	—	—		
買取債権	9,940	—	△9,940	—	—		
求償権	1,462	—	△1,462	—	—		
営業投資有価証券	13,057	—	—	—	13,057		営業投資有価証券
有価証券	25,287	—	△24,317	—	970	(2), (4)	有価証券
	—	30	35,692	△2,705	33,017	(1), (2), (4)	その他の金融資産
商品及び製品	2,445	—	1,936	—	4,382		棚卸資産
仕掛品	1,604	—	△1,604	—	—		
繰延税金資産 (流動)	1,106	—	△1,106	—	—		
未収入金	9,754	—	△9,754	—	—		
その他 (流動)	7,684	—	△7,684	—	—		
貸倒引当金 (流動)	△16,809	—	16,809	—	—		
	—	—	933	—	933		売却目的で保有する資産
	—	△250	5,973	101	5,823	(7)	有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	3,304	—	△3,304	—	—		
アミューズメント施設機器 (純額)	981	—	△981	—	—		
土地	2,050	—	△2,050	—	—		
その他 (有形固定資産) (純額)	1,174	—	△1,174	—	—		
	—	—	2,919	—	2,919		投資不動産
のれん	34,536	△1,546	△472	—	32,517	(6)	のれん
その他 (無形固定資産)	4,820	7	△922	—	3,905		無形資産
投資有価証券	970	—	△970	—	—		
出資金	355	—	△355	—	—		
長期営業債権	2,083	—	△2,083	—	—		
繰延税金資産 (投資その他)	1,445	△63	1,106	△762	1,726	(8)	繰延税金資産
その他 (投資その他)	11,690	112	△9,471	89	2,421		その他の資産
貸倒引当金 (投資その他)	△2,884	—	2,884	—	—		
資産合計	508,659	△1,595	△154	1,862	508,772		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
	—	—	1,158	5,430	6,589	(5)	営業債務及びその他の債務
銀行業における預金	271,117	332	46	—	271,496		銀行業における預金
割引手形	1,381	—	△1,381	—	—		
	—	△128	52,954	—	52,825		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	60	—	△60	—	—		
短期借入金	14,317	—	△14,317	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	13,391	—	△13,391	—	—		
	—	△108	6,109	△435	5,565		その他の金融負債
未払法人税等	769	△0	0	—	768		未払法人所得税等
	—	△12	1,878	75	1,940		引当金
その他(流動)	10,604	—	△10,604	—	—		
社債	2,169	—	△2,169	—	—		
長期借入金	21,788	—	△21,788	—	—		
債務保証損失引当金	424	—	△424	—	—		
退職給付に係る負債	579	—	△579	—	—		
訴訟損失引当金	1,192	—	△1,192	—	—		
	—	0	852	508	1,361		繰延税金負債
その他(固定)	2,205	590	2,756	213	5,766	(9)	その他の負債
負債合計	340,002	672	△154	5,793	346,313		負債合計
純資産の部							資本
資本金	53,616	—	—	—	53,616		資本金
資本剰余金	52,572	—	167	△1,158	51,581	(10)	資本剰余金
利益剰余金	60,777	△2,144	—	△6,437	52,196	(13)	利益剰余金
自己株式	△406	—	—	—	△406		自己株式
	—	△123	△3,445	3,701	132	(11)	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	136	—	△136	—	—		
為替換算調整勘定	△3,469	—	3,469	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△112	—	112	—	—		
	163,115	△2,267	167	△3,893	157,121		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	167	—	△167	—	—		
非支配株主持分	5,373	—	—	△37	5,336		非支配持分
純資産合計	168,656	△2,267	—	△3,930	162,458		資本合計
負債純資産合計	508,659	△1,595	△154	1,862	508,772		負債及び資本合計

2016年12月31日 (前第3四半期連結会計期間) 現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預金	95,706	△5,377	△23,377	2,764	69,716	(1)	現金及び現金同等物
	—	△105	66,136	7,991	74,022	(2), (4), (5)	営業債権及びその他の債権
商業手形	921	—	△921	—	—		
営業貸付金	44,318	—	△44,318	—	—		
	—	12,831	26,092	—	38,923	(2), (4)	銀行業における有価証券
銀行業における貸出金	296,806	13,630	△13,760	1,076	297,754	(2), (3), (4)	銀行業における貸出金
割賦立替金	2,762	—	△2,762	—	—		
買取債権	12,699	—	△12,699	—	—		
求償権	1,322	—	△1,322	—	—		
営業投資有価証券	28,042	—	—	—	28,042		営業投資有価証券
有価証券	26,092	—	△25,979	—	113	(2), (4)	有価証券
	—	2,098	47,132	△1,593	47,637	(1), (2), (4)	その他の金融資産
	—	—	173	—	173		持分法で会計処理している投資
商品及び製品	2,553	—	4,742	—	7,296		棚卸資産
仕掛品	3,359	—	△3,359	—	—		
その他(流動)	31,901	—	△31,901	—	—		
貸倒引当金(流動)	△20,955	—	20,955	—	—		
	—	—	4,010	—	4,010		売却目的で保有する資産
有形固定資産	6,896	210	△1,423	50	5,734	(7)	有形固定資産
	—	—	2,476	—	2,476		投資不動産
のれん	28,769	2,665	△250	2,023	33,207	(6)	のれん
その他(無形固定資産)	4,479	△93	△1,128	—	3,257		無形資産
長期営業債権	1,680	—	△1,680	—	—		
	—	△67	2,405	△783	1,554	(8)	繰延税金資産
その他(投資その他)	14,491	1	△12,033	25	2,485		その他の資産
貸倒引当金(投資その他)	△2,485	—	2,485	—	—		
資産合計	579,363	25,794	△307	11,556	616,406		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
	—	—	1,715	6,612	8,328	(5)	営業債務及びその他の債務
銀行業における預金	326,496	24,611	36	—	351,145		銀行業における預金
割引手形	910	—	△910	—	—		
	—	—	62,103	—	62,103		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	90	231	△321	—	—		
短期借入金	10,023	—	△10,023	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	14,482	—	△14,482	—	—		
	—	1,503	9,065	△380	10,189		その他の金融負債
未払法人税等	991	35	—	51	1,078		未払法人所得税等
	—	△1,431	3,230	122	1,921		引当金
事業構造改善引当金	1,592	—	△1,592	—	—		
その他(流動)	25,068	—	△25,068	—	—		
社債	1,956	—	△1,956	—	—		
長期借入金	25,029	—	△25,029	—	—		
債務保証損失引当金	378	—	△378	—	—		
退職給付に係る負債	568	—	△568	—	—		
訴訟損失引当金	1,057	—	△1,057	—	—		
	—	△24	274	600	850		繰延税金負債
その他(固定)	2,238	△892	4,656	654	6,656	(9)	その他の負債
負債合計	410,884	24,034	△307	7,661	442,272		負債合計
純資産の部							資本
資本金	53,624	—	—	—	53,624		資本金
資本剰余金	53,926	—	174	△1,114	52,985	(10)	資本剰余金
利益剰余金	59,698	△2,900	—	185	56,983	(13)	利益剰余金
自己株式	△7,685	—	—	—	△7,685		自己株式
	—	4,660	3,305	4,910	12,876	(11)	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	13,091	—	△13,091	—	—		
為替換算調整勘定	△9,656	—	9,656	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△129	—	129	—	—		
	162,869	1,760	174	3,981	168,785		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	174	—	△174	—	—		
非支配株主持分	5,435	—	—	△86	5,348		非支配持分
純資産合計	168,479	1,760	—	3,894	174,134		資本合計
負債純資産合計	579,363	25,794	△307	11,556	616,406		負債及び資本合計

2017年3月31日 (直近の日本基準の連結財務諸表作成日) 現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預金	101,172	—	△22,811	2,304	80,666	(1)	現金及び現金同等物
	—	—	70,170	8,245	78,416	(2), (4), (5)	営業債権及びその他の債権
商業手形	928	—	△928	—	—		
営業貸付金	49,098	—	△49,098	—	—		
	—	—	30,459	—	30,459	(2), (4)	銀行業における有価証券
銀行業における貸出金	326,996	—	△16,411	895	311,480	(2), (3), (4)	銀行業における貸出金
割賦立替金	2,726	—	△2,726	—	—		
買取債権	12,146	—	△12,146	—	—		
求償権	1,223	—	△1,223	—	—		
営業投資有価証券	21,494	—	—	—	21,494		営業投資有価証券
有価証券	30,459	—	△30,314	—	144	(2), (4)	有価証券
	—	—	39,838	△1,772	38,066	(1), (2), (4)	その他の金融資産
	—	—	168	—	168		持分法で会計処理している投資
商品及び製品	3,221	—	3,626	—	6,848		棚卸資産
仕掛品	3,015	—	△3,015	—	—		
繰延税金資産 (流動)	1,287	—	△1,287	—	—		
未収入金	8,806	—	△8,806	—	—		
その他 (流動)	14,555	—	△14,555	—	—		
貸倒引当金 (流動)	△23,801	—	23,801	—	—		
	—	—	4,199	—	4,199		売却目的で保有する資産
	—	—	5,568	54	5,622	(7)	有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	2,811	—	△2,811	—	—		
アミューズメント施設機器 (純額)	901	—	△901	—	—		
土地	1,541	—	△1,541	—	—		
その他 (有形固定資産) (純額)	1,220	—	△1,220	—	—		
	—	—	2,249	—	2,249		投資不動産
のれん	29,727	—	△150	2,564	32,140	(6)	のれん
その他 (無形固定資産)	4,650	—	△1,190	—	3,459		無形資産
投資有価証券	144	—	△144	—	—		
出資金	362	—	△362	—	—		
退職給付に係る資産	0	—	△0	—	—		
長期営業債権	1,578	—	△1,578	—	—		
繰延税金資産 (投資その他)	1,143	—	1,287	△954	1,476	(8)	繰延税金資産
その他 (投資その他)	13,434	—	△10,501	38	2,971		その他の資産
貸倒引当金 (投資その他)	△2,198	—	2,198	—	—		
資産合計	608,650	—	△160	11,375	619,865		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
	—	—	1,425	6,684	8,110	(5)	営業債務及びその他の債務
銀行業における預金	364,419	—	43	—	364,462		銀行業における預金
割引手形	916	—	△916	—	—		
1年内償還予定の社債	111	—	72,139	—	72,139		社債及び借入金
短期借入金	9,798	—	△111	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	18,733	—	△9,798	—	—		
未払法人税等	—	—	△18,733	—	—		
	—	—	8,642	△460	8,182		その他の金融負債
未払法人税等	1,213	—	△7	—	1,205		未払法人所得税等
	—	—	2,013	114	2,128		引当金
その他(流動)	30,900	—	△30,900	—	—		
社債	2,372	—	△2,372	—	—		
長期借入金	24,353	—	△24,353	—	—		
債務保証損失引当金	352	—	△352	—	—		
退職給付に係る負債	151	—	△151	—	—		
訴訟損失引当金	1,138	—	△1,138	—	—		
	—	—	215	544	759		繰延税金負債
その他(固定)	2,525	—	4,195	242	6,963	(9)	その他の負債
負債合計	456,987	—	△160	7,125	463,952		負債合計
純資産の部							資本
資本金	53,630	—	—	—	53,630		資本金
資本剰余金	53,716	—	168	△1,141	52,743	(10)	資本剰余金
利益剰余金	49,499	—	—	5	49,504	(13)	利益剰余金
自己株式	△7,685	—	—	—	△7,685		自己株式
	—	—	△3,409	5,500	2,091	(11)	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	1,904	—	△1,904	—	—		
為替換算調整勘定	△5,343	—	5,343	—	—		
退職給付に係る調整累計額	30	—	△30	—	—		
	145,752	—	168	4,363	150,284		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	168	—	△168	—	—		
非支配株主持分	5,742	—	—	△113	5,628		非支配持分
純資産合計	151,663	—	—	4,249	155,913		資本合計
負債純資産合計	608,650	—	△160	11,375	619,865		負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益	65,269	△97	△728	△725	63,718	(3), (5), (12)	営業収益
営業費用	28,044	△6	11,217	△5,323	33,931	(2), (5), (7), (12)	営業費用
営業総利益	37,225	△90	△11,946	4,598	29,786		
販売費及び一般管理費	33,863	745	△12,027	△2,004	20,576	(6), (7), (9)	販売費及び一般管理費
	—	—	931	117	1,049		その他の収益
	—	—	2,608	14	2,623		その他の費用
営業利益	3,362	△836	△1,596	6,706	7,635		営業利益
営業外収益	266	279	△546	—	—		
営業外費用	620	△98	△521	—	—		
特別利益	991	△12	△979	—	—		
特別損失	2,610	175	△2,786	—	—		
	—	—	366	—	366		金融収益
	—	—	548	—	548		金融費用
	—	—	△3	—	△3		持分法による投資損失(△)
税金等調整前四半期純利益	1,388	△645	—	6,706	7,449		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	1,420	40	△399	45	1,106	(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	△470	70	399	—	—		
四半期純利益	438	△756	—	6,660	6,343		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△16	185	—	△9	160		確定給付制度の再測定
	△16	185	—	△9	160		純損益に振り替えられることのない項目合計
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△6,199	2,125	—	4,514	441	(11)	在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	12,985	△253	—	△568	12,163		売却可能金融資産の公正価値の純変動
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—	—	—	5		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
	6,792	1,872	—	3,946	12,610		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	6,775	2,058	—	3,936	12,771		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	7,214	1,302	—	10,597	19,114		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）
に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益	85,031	△3,560	△834	△513	80,123	(3), (5), (12)	営業収益
営業費用	43,963	△2,700	13,757	△5,232	49,788	(2), (5), (7), (12)	営業費用
営業総利益	41,068	△860	△14,592	4,719	30,334		
販売費及び一般管理費	46,837	△1,537	△14,341	△3,238	27,719	(6), (7), (9)	販売費及び一般管理費
	—	—	1,513	△89	1,424		その他の収益
	—	—	2,700	20	2,721		その他の費用
営業損失 (△)	△5,769	677	△1,437	7,846	1,317		営業利益
営業外収益	334	△10	△324	—	—		
営業外費用	1,312	△77	△1,235	—	—		
特別利益	1,335	△12	△1,323	—	—		
特別損失	2,948	△1	△2,946	—	—		
	—	—	282	—	282		金融収益
	—	—	1,377	—	1,377		金融費用
	—	—	△2	—	△2		持分法による投資損失 (△)
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,359	733	—	7,846	220		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	1,690	—	△359	△44	1,286	(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	△368	9	359	—	—		
当期純損失 (△)	△9,681	723	—	7,891	△1,065		当期損失 (△)
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額	144	12	—	△6	151		確定給付制度の再測定
	144	12	—	△6	151		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
							純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△2,054	△1,343	—	3,998	600	(11)	在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	1,800	61	—	△623	1,237		売却可能金融資産の公正価値の 純変動
持分法適用会社に対する 持分相当額	△0	—	—	—	△0		持分法適用会社のその他の 包括利益に対する持分
	△254	△1,282	—	3,375	1,838		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△109	△1,270	—	3,369	1,989		税引後その他の包括利益
包括利益	△9,790	△546	—	11,260	923		当期包括利益

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）
に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示している連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、子会社決算日と当社決算日が異なる場合の調整であり、その他に重要な差異はありません。

調整に関する注記

調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 決算日調整

日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSにおいては、実務上不可能な場合を除き、当社と子会社及び持分法適用会社の決算日が異なることが認められていないため、決算日の調整を行っております。

なお、前連結会計年度に日本基準における決算日相違は解消しております。

② 表示組替

表示組替については、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- ・資産及び負債を流動・非流動に区分しない方法で組み替えております。
- ・日本基準の「現金及び預金」は、IFRSでは同科目に含まれる使途制限付預金や長期性預金を「その他の金融資産」に組み替え、「現金及び現金同等物」と表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、「銀行業における貸出金」及び「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。
- ・日本基準では「その他の固定負債」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。
- ・IFRSにおいて「売却目的で保有する資産」は、日本基準では「有形固定資産」又は「投資その他の資産」として表示しております。

③ IFRSへの移行の影響

(1) 連結の範囲

日本基準では、一定の要件を満たした特別目的会社については、子会社に該当しないものとして取り扱うこととされております。

IFRSでは、他の企業を実質的に支配している場合には、子会社に対する投資として連結する必要があり、連結の範囲が拡大されております。

(2) 金融資産の減損

日本基準では、その他有価証券について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しております。時価のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理しております。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定しております。

IFRSでは、金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠（例えば、債務者による支払不履行又は滞納）が存在するかについての評価を行っております。

- ・貸付金及び債権の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。
- ・売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に関する減損の客観的な証拠には、公正価値の取得原価に対する著しい下落又は長期にわたる下落が含まれます。減損の証拠がある場合、累積損失は、その他の包括利益から純損益へ振り替えております。

(3) アップフロントフィーの繰延

日本基準では、融資実行時に一定のアップフロントフィーを受領し、受領時に一括して収益認識を行っております。

IFRSでは、当該アップフロントフィーが「実効金利のうちの不可分な一部」と認定されると実効金利法による収益認識（収益の繰延）が行われます。

(4) 金融商品の分類

日本基準では、有価証券に関して保有目的に応じた分類及び測定を行い、その他の金融資産についてはその性質別に個別の規定を置いております。

IFRSでは、金融資産全体を一律の規定に従い純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、売却可能金融資産の4つの区分へ分類することを要求しており、その分類に則して測定を行っております。

(5) 金融保証契約

日本基準では、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておりません。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上しております。

IFRSでは、金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しております。当初認識後は、当該金融保証契約により生じる債務の決済のために要する支出の最善の見積額と将来受取保証料総額の未償却残高のうち、いずれか高い方で測定しております。

(6) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、前連結会計年度において日本基準で費用計上されたのれん償却額を戻し入れております。

(7) 有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「営業費用」及び「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。また、日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

(8) 繰延税金資産の回収可能性の再検討

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

また、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で発生した一時差異含め、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(9) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「販売費及び一般管理費」及び「その他の負債」を調整しております。

(10) 資本取引の付随費用

日本基準では、資本性金融商品の直接発行費用は純損益として処理しております。

IFRSでは、資本性金融商品の直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

(11) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

(12) 営業収益に係る調整

日本基準では収益及び原価を総額表示していた当社グループが代理人として関与した取引は、IFRSでは純額表示で「営業収益」に表示しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の減価償却方法の変更に 伴う調整	(7)	55	24	23
のれんの計上額の調整	(6)	—	1,939	3,009
未払有給休暇に対する調整	(9)	△220	△223	△246
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	(11)	△3,469	△3,469	△3,469
貸倒引当金の計上額の調整	(2)	△5,530	△598	△1,256
実効金利法による償却原価法適用の影響	(2), (3)	1,836	1,469	1,034
資本取引の付随費用	(10)	1,170	1,170	1,170
非支配持分に係る調整		10	△36	32
その他		△290	△89	△292
合計		△6,437	185	5